

# 赤穂市公共施設等総合管理計画

## 概要版



### 1 計画策定の背景と目的

本市の公共施設は、昭和40年代から50年代の人口の増加に伴い、学校や公民館をはじめ多くの公共施設やインフラ施設を整備してきました。これらの施設は、建築後30年以上経過する施設が多く存在し、今後、建替えや大規模な改修が必要となってきます。本計画は、今後の人口や財政の見通しなどを考慮し、今後の公共施設等全体の基本方針を定めるものとして策定します。

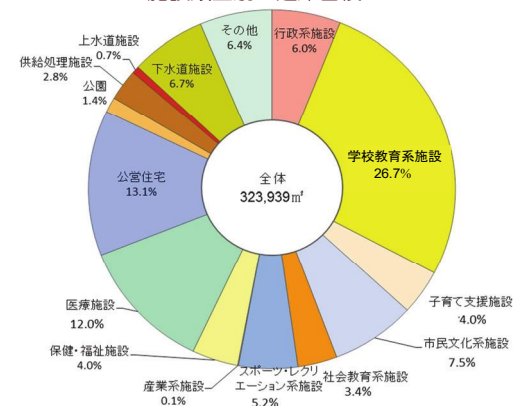
#### (1) 329施設・延床面積32.4万㎡

市が保有する公共施設は、329施設あり、延床面積の合計は約32.4万㎡、市民一人あたりの延床面積は6.67㎡となります。

#### (2) 学校教育系施設が約27%

延床面積は、学校教育系施設が、約27%（約8.6万㎡）と大きな割合を占めています。

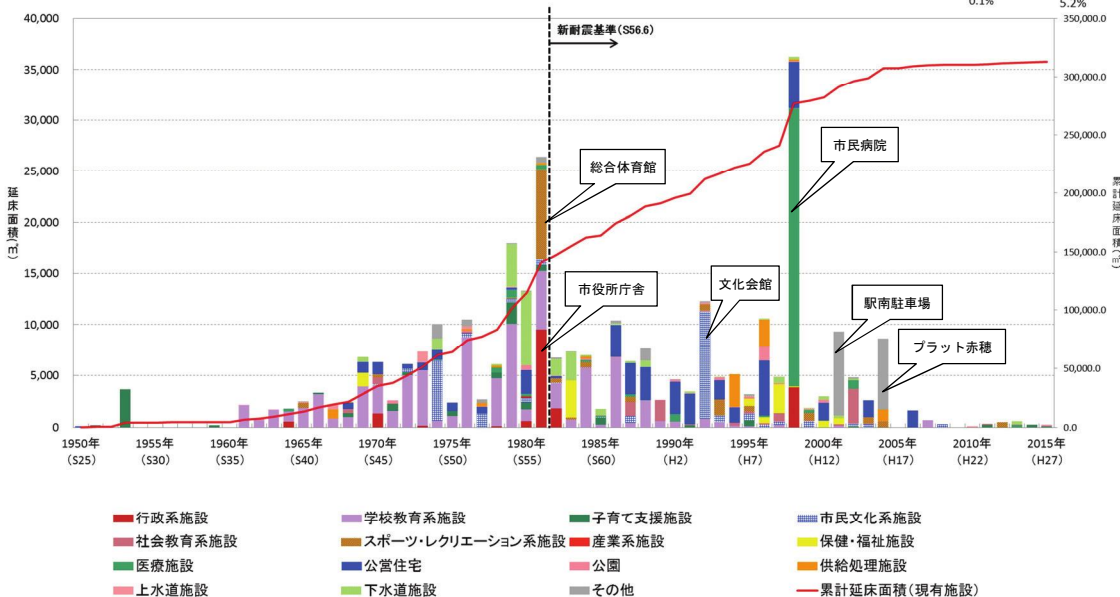
施設類型別の延床面積



#### (3) 築31年以上は全体の51%

市が保有する公共施設のうち、築31年以上経過する施設の延床面積は約50%あり、今後、施設の老朽化が更に進み、一斉に更新時期を迎え、多額の更新費用が必要です。

施設類型別・建築年度別の整備状況



#### (4) 市民一人あたりの延床面積を類似団体と比較

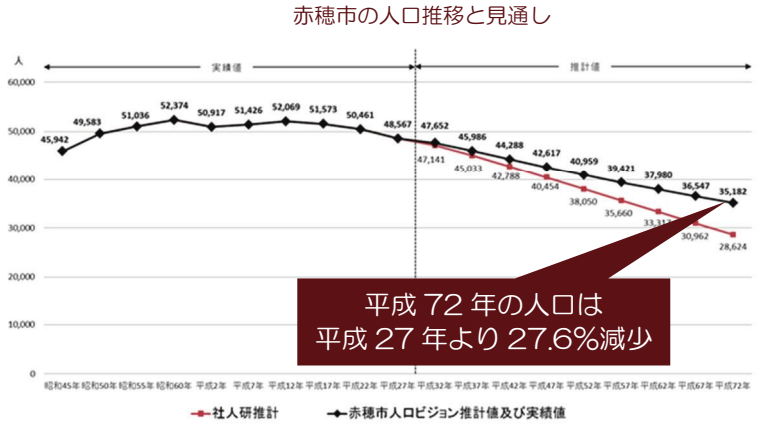
市民一人あたりの延床面積を類似団体12市における平均は6.27㎡/人、類似団体12市のうち非合併8自治体の平均は6.14㎡/人となっており、いずれも本市が多くなっています。

## 2 人口の将来見通しと将来更新費用の課題

### (1) 人口総数の推移と見通し

本市の人口は、昭和45年から昭和60年にかけて人口が増加し、平成2年に一旦減少し、その後平成12年まで増加しています。しかし、平成12年以降は、再度減少傾向となり、平成27年で48,567人（平成27年国勢調査）となっています。

今後の人口総数の見通しを「赤穂市人口ビジョン(平成27年10月)」からみると、平成72年における将来展望人口を35,182人としており、平成27年の人口と比較すると27.6%の減少と見通されています。

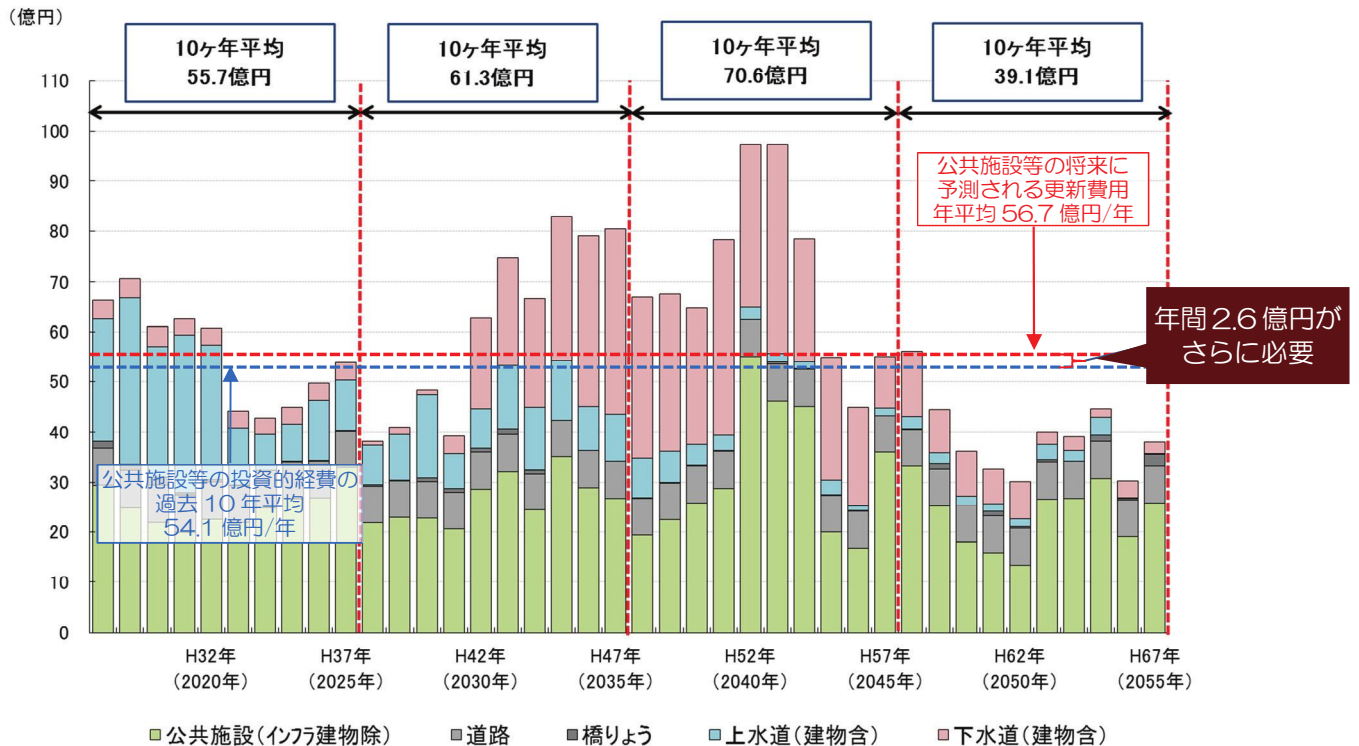


### (2) 将来更新費用試算結果

公共施設等の更新費用について試算した結果、今後40年間にかかる費用は約2,269億円で、1年あたりの平均にすると56.7億円となります。

一方、公共施設等に係る投資的経費の過去10年間の平均は54.1億円となっており、将来に予測される更新費用平均が上回っており、単純に1年あたりの平均で2.6億円がさらに必要になると試算しています。

公共施設等(公共施設+インフラ施設)の将来更新費用試算結果



### 3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

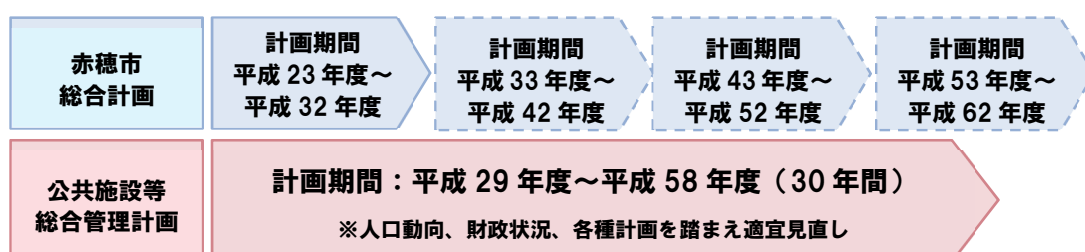
#### (1) 公共施設等マネジメントの理念・目的

公共施設等は、市民が安全で安心して生活を送る上で、欠かせない重要な都市基盤であり、市民サービスを維持しつつ、今ある施設を資産として捉え、持続可能な公共施設マネジメントを確立します。

#### (2) 計画期間

人口動向や公共施設等における将来更新費用などを踏まえ、本計画の計画期間を平成 29 年度から平成 58 年度の 30 年間に計画期間とします。

なお、長期にわたる計画であることから、計画の進捗とあわせて、今後の人口動向、財政状況などの変化や各種計画の見直しを踏まえて、適宜見直すものとします。



#### (3) 基本的な考え方

限られた財源の中で市民ニーズに応じつつ、公共施設等について、将来にわたり安心して利用でき、持続可能な公共施設マネジメントを実現するため、以下の基本的な方針に基づき進めます。

### 公共施設

#### ① 持続可能な公共施設マネジメント

今ある施設を資産として捉え、今後も利用していくためには、予防保全の取組みにより、建替え周期を延ばすことを目指す施設の長寿命化に取り組みます。

また、適正な受益者負担、PPP / PFI 等の民間活用や広域化など、様々な手法により施設のライフサイクルコストの縮減を図るなど、効率的な施設マネジメントを推進します。

#### ② 効率的な施設活用

限られた財源の中で、今後も持続的に施設を利用できるようにするためには、人口動向や施設の利用状況、施設の公共性、周辺施設の状況及び類似機能施設の配置状況などを総合的に検討し、施設の統廃合や転用、建替え時や大規模改修時の施設の複合化等により効率的な施設活用を推進します。

#### ③ 時代の要請に対応した施設

今ある施設を将来にわたって有効に活用するため、バリアフリー、環境への配慮、IT化、防災機能などの少子高齢化や社会情勢の変化、市民ニーズや時代の要請に対応した公共施設整備を図ります。



## インフラ施設

### ①長寿命化の推進によるライフサイクルコストの縮減

計画的、効率的にインフラ施設を改修・更新し、予防保全による長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストを縮減します。

### ②新たなニーズへの効率的かつ効果的な対応

中長期的な視点でコスト縮減を図り、安全、バリアフリー、環境、防災などの新たなニーズに対しては、効率的かつ効果的な整備・対応を推進します。

### ③財源の確保

インフラ施設については、市民が安全で安心して生活する上で欠くことのできない施設が多く、特に道路や上下水道施設は災害時において重要な施設であり、老朽化による稼働不能や重大な事故を未然に防止しなければなりません。これらのインフラ施設については、適正に維持管理するための財源を確保します。

## (4) 数値目標の設定

本計画における数値目標の設定としては、計画期間である30年後も公共施設等の一人あたり延床面積を現状と同じ6.7㎡/人とします。なお、公共施設総延床面積は、人口動向にあわせて縮減することとし、現状の総延床面積の18.8%縮減となることから、本計画の数値目標を「公共施設総延床面積の約19%縮減」と設定します。

**市が保有する施設の総延床面積を平成58年度までに19%以上縮減することを目標とします。**

#### ■市民一人あたり延床面積

平成28年度:6.7㎡/人 ⇒ 将来(平成58年度):6.7㎡/人

#### ■公共施設の延床面積

平成28年度:32.4万㎡ ⇒ 将来(平成58年度):26.2万㎡(6.1万㎡減)